

宮路拓馬 国会通信

■ 熊本地震に対し 政府・与党一体での迅速な対応

この度の熊本地震でお亡くなりになった方々のご遺族の皆様には深く哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。

今回の地震では、鹿児島からも自衛隊や警察、消防が多数派遣され、懸命な救助活動が行われました。また、各自治体からも多くの職員が派遣されるとともに、多くのボランティアの皆様も被災地に駆けつけ、被災者の救援・復旧に向け、懸命な活動が続けられています。

自民党本部でも発災翌日の早朝より谷垣幹事長をはじめとする党幹部出席の下、地震対策本部会議が開催され、政府・与党一体となって全力で対応する旨、指示がありました。その後も連日会議が開催され、迅速・的確な対応を図るための議論が続けられています。

私も総務省消防庁、内閣官房（安全保障・危機管理担当）での勤務経験、そして何よりも広島市消防団員としての活動経験があり、これまで幾度となく災害対応にあたってきました。今回の地震対応においても、これまでの経験を生かし、一刻も早い被災地の復旧に向けて力を尽くしてまいります。



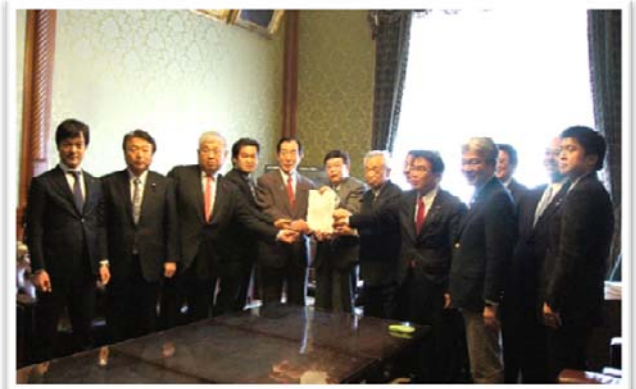
(4月19日 衆議院本会議場にて黙祷)

■ 「有人国境離島法」成立 離島における定住促進へ

4月20日、私も提案者の一人に名を連ねる議員立法である「有人国境離島法案」が参議院本会議で可決され、成立しました。去る3月18日に提案者である超党派のメンバーで衆議院の事務総長に法案を提出し、その後、4月8日の衆議院本会議で可決、参議院に送付されていたものです。

この法律は、国境を形成する有人国境離島(私の選挙区内では甕島が該当します)が抱えるハンデを克服し、定住人口の維持・拡大を図り、もって我が国の安全保障や経済的利益を確保しようとするものです。

今後は本法に基づく振興予算の確保が重要な課題となってくるわけですが、離島の皆様の声をしっかりと聞きしながら取り組んでまいります！



(3月18日 衆議院事務総長室)

■ 衆院法務委員会で 外国人技能実習法案について質問

4月15日、衆議院法務委員会において、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」について質問をしました。

技能実習制度については、グローバル化の進展により世界的に技術が普及し

た昨今において、技能移転を通じた国際貢献という制度の趣旨・目的が、現実にはそぐわなくなっているのではないかと、との批判があります。

また、賃金の不払いや強制的な長時間労働、劣悪な職場・住環境、人権侵害といった不正行為が後を絶たないといった批判もあります。

一方で、我が鹿児島においては、鰹節製造などの水産加工業や花き栽培などの園芸農業において、多くの技能実習生の方々が従事され、受入側との良好な関係の下、衛生管理や先端技術を学ばれているといった現実もあります。

そうした中、この度の外国人技能実習法案の制定により、制度の適正な運用がどのように担保され、不正行為の根絶につながるか、といった点を中心に質疑を行わせていただきました。

今後とも、制度の趣旨・目的に則った適正な運用が担保されるよう、取り組んでまいります！



(4月15日 衆議院法務委員会室)

■ 焼酎の海外展開に向けて意見交換 日本ソムリエ協会田崎真也会長と

4月5日、自民党の日本産酒類振興PTにおいて、日本ソムリエ協会会長の田崎真也氏をお迎えし、日本産酒類の製造・輸出等の現状と課題について議論が行われました。折しも、同日の日本経済新聞には、「酒輸出4年連続最高」と題し、2015年度の輸出額が390億円(対前年度比33%増)(うち日本酒が140億円(同21.8%増)、ウイスキーが103億円(同77.4%増)、ビールが85億円(同29.9%増))となり、

今後も海外の和食ブームに乗って増加していく見込み、との記事が掲載されたところです。それ自体は喜ばしいことですが、やはり鹿児島の国会議員としては、国酒である焼酎の輸出も振興していかなければなりません。

その点について、田崎会長に助言を求めるとともに、座長である林芳正前農水相からも後押しをいただき、今後、本PTにおいて焼酎に焦点を当てた検討をさせていただくことになりました。今後の動きにご期待ください！



(4月5日 党本部にて田崎真也氏と)

■ 農林水産物の「原料原産地の表示」 実現に向けて

3月31日、自民党の農林部会・骨太策定PTにおいて、「原料原産地の表示」について発言をさせていただきました。

TPPの大筋合意を受けて、農林水産物の関税が将来的に引き下げられる中、国産品の需要拡大のためにも避けては通れないテーマです。技術的な課題もありますが、必ずやり遂げるという強い決意をもって取り組んでまいります！



(3月31日 自民党本部)